

大証金 ファクト・ブック

平成25年3月期第2四半期決算の概要と今後の経営方向

平成24年11月14日(大阪)

平成24年11月15日(東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>

目次

1. はじめに			
(1) 会社の特色	3		
(2) 制度信用取引をバックアップする「貸借取引」	4		
2. 平成25年3月期第2四半期決算の概要			
(1) 決算の推移	5		
(2) 営業収益	6		
(3) 営業費用	7		
(4) 一般管理費	8		
(5) 資金運用残高	9		
(6) 運用・調達利回り、利鞘	10		
(7) 利鞘収入	11		
3. 平成25年3月期通期業績の見通し	12		
4. 経営指標の状況	13		
(1) 格付け			
(2) 自己資本規制比率 / 自己資本比率			
5. 営業施策の推進			14
(1) 貸借取引取扱銘柄拡大に向けた取り組み			
(2) 証券担保ローンの顧客基盤の拡充・強化			
6. 証券取引所再編に伴う対応			15
(1) 東証・大証の現物市場の東証統合			
(2) 日本証券金融(株)との経営統合に向けた協議の開始			

1. はじめに

(1) 会社の特色

証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することが使命

- ・ 金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務の担い手
- ・ 貸借取引業務のほか、金融商品取引業者向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸借業務等を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

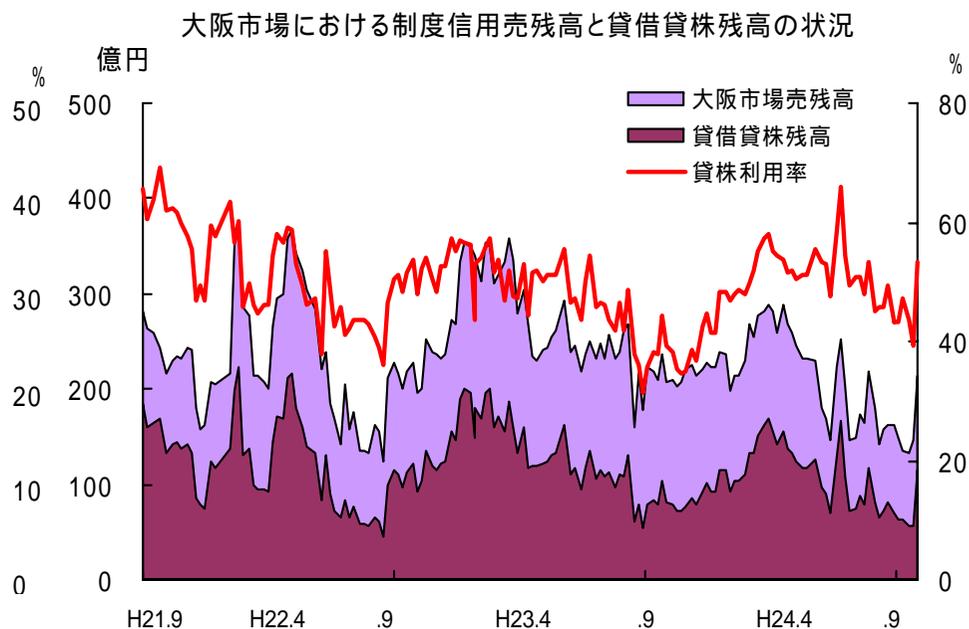
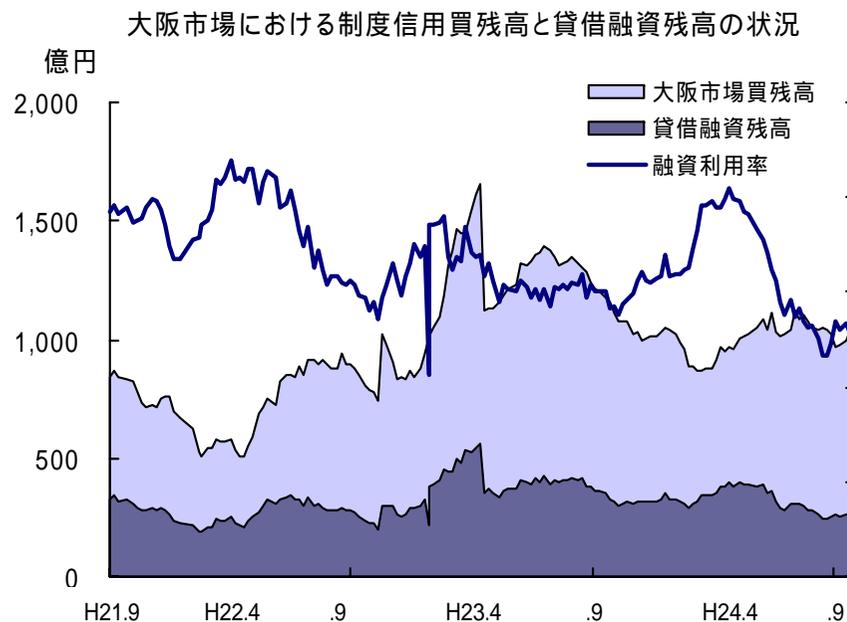
大証(昭和25年)、東証(平成12年)に株式を上場

役職員数は80名強、営業拠点は大阪本店と東京支社(平成24年9月末現在)

(2) 制度信用取引をバックアップする「貸借取引」

当社は(株)大阪証券取引所の指定証券金融会社として、制度信用取引の決済に必要な資金や株券を同取引所の決済機構を利用して金融商品取引業者に貸し付ける貸借取引を担っている。

(注)貸借取引は、株式の需給投合を円滑にし流動性を高めるとともに、公正な価格形成に資することを目的として導入された信用取引制度をバックアップするための制度金融。

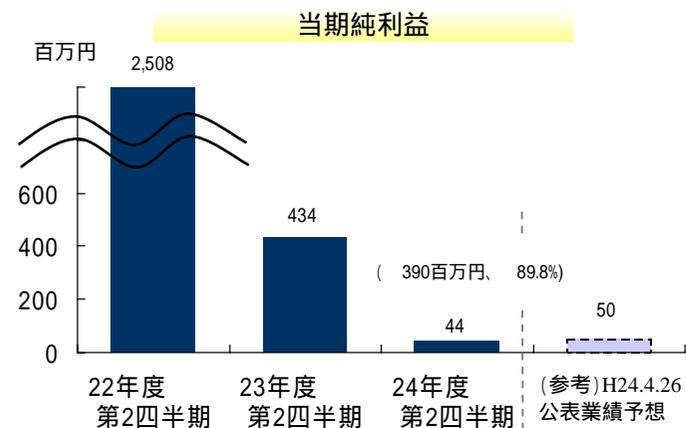
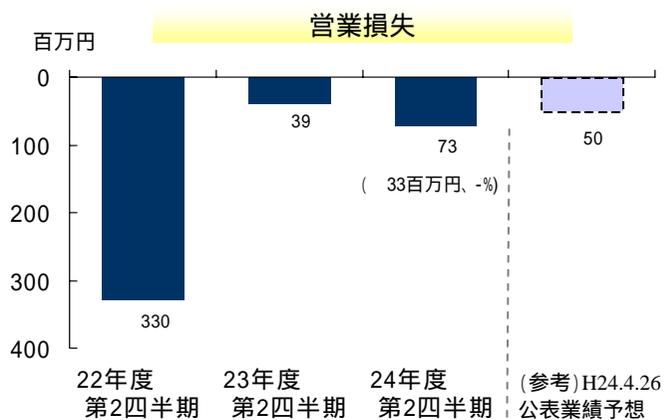
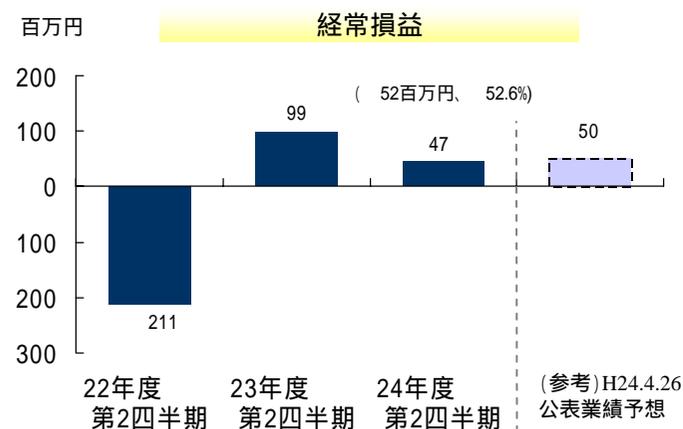
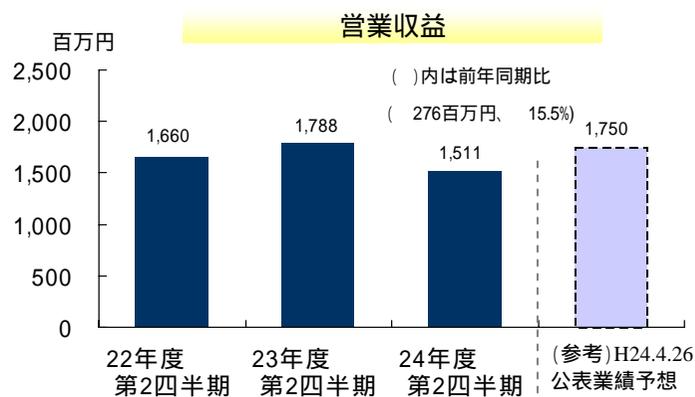


(注) 融資利用率 = 貸借融資残高 / 制度信用買残高
貸株利用率 = 貸借貸株残高 / 制度信用売残高

2. 平成25年3月期第2四半期決算の概要

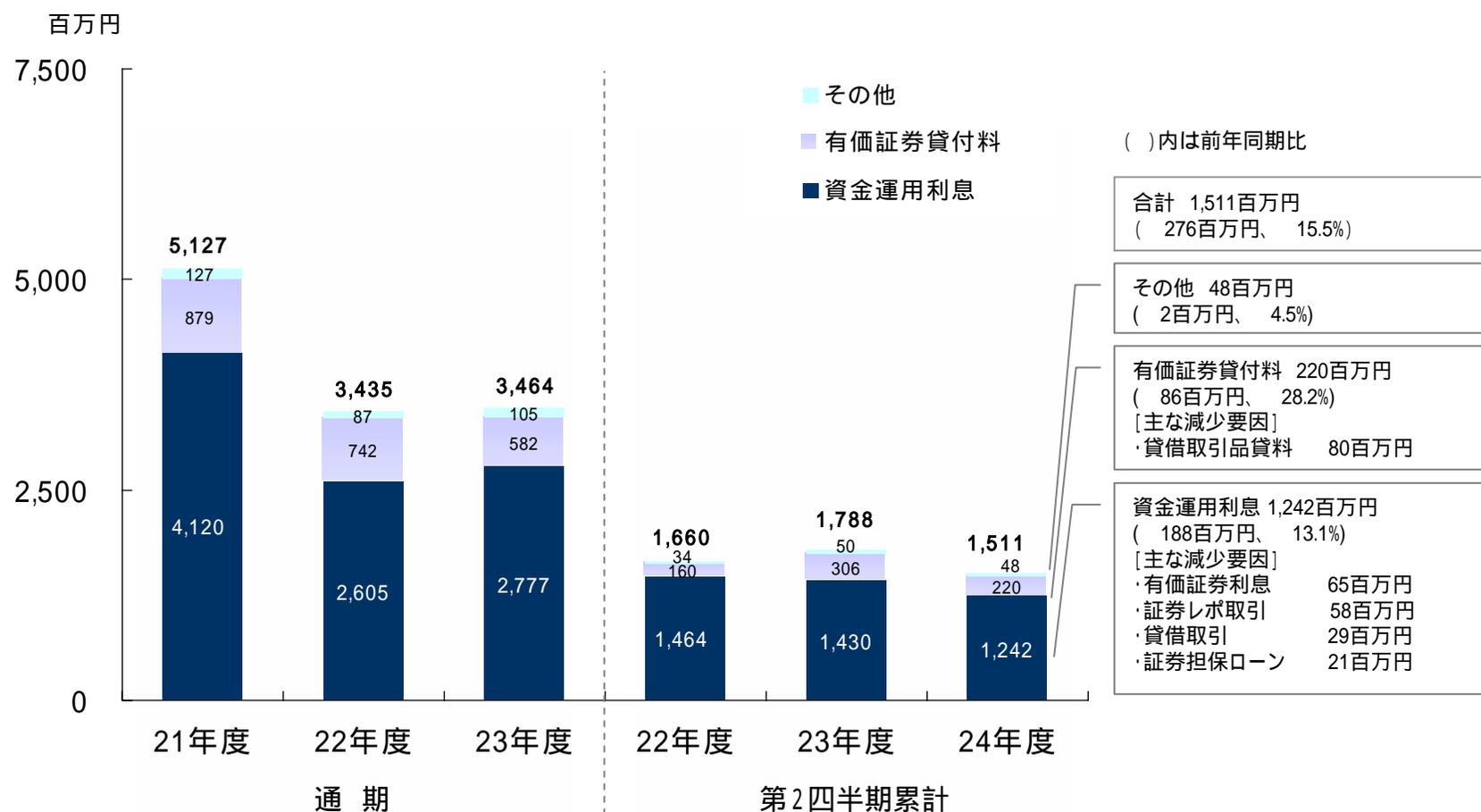
(1) 決算の推移

株式市場の低迷が続く中、営業収益の減収が予想を上回った結果、営業損益の赤字は若干拡大したものの、経常損益、当期純損益は予想並みの黒字を計上。



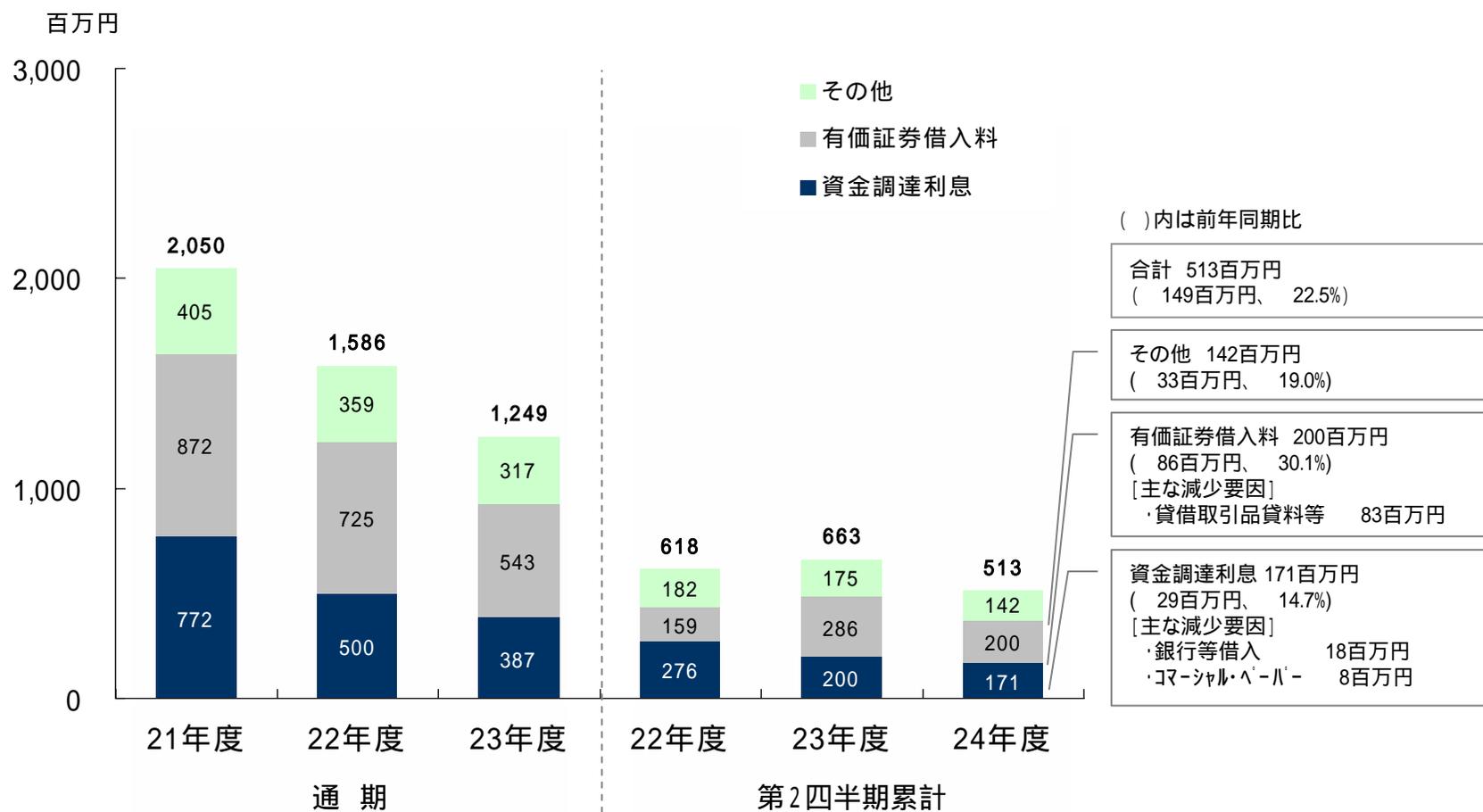
(2) 営業収益

株式に関連した貸借取引貸付金、証券担保ローン、証券レポ取引等のほか有価証券利息が減少したことから営業収益は減収。



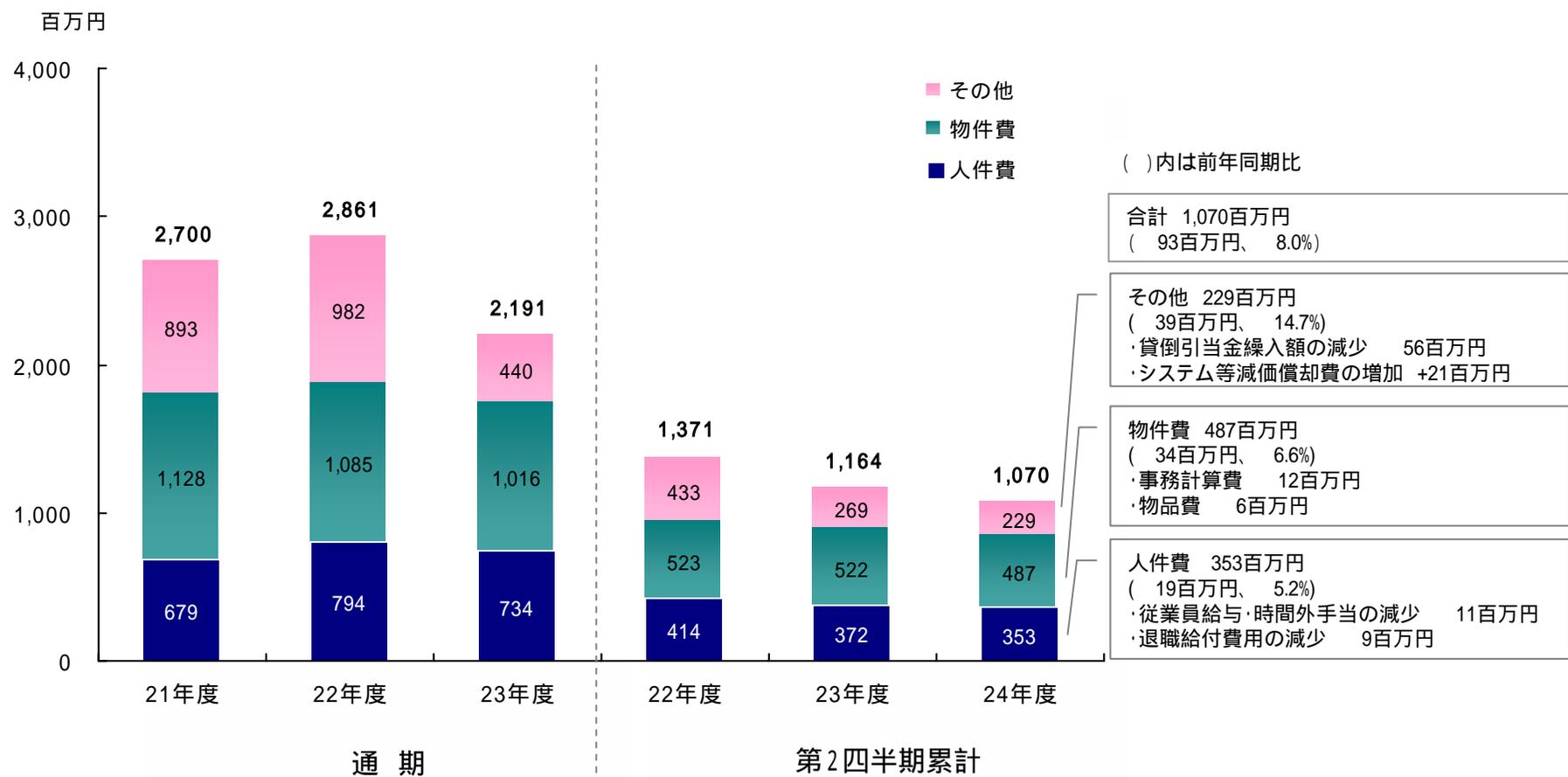
(3) 営業費用

貸借取引品貸料等の有価証券借入料が減少したことなどから営業費用は減少。



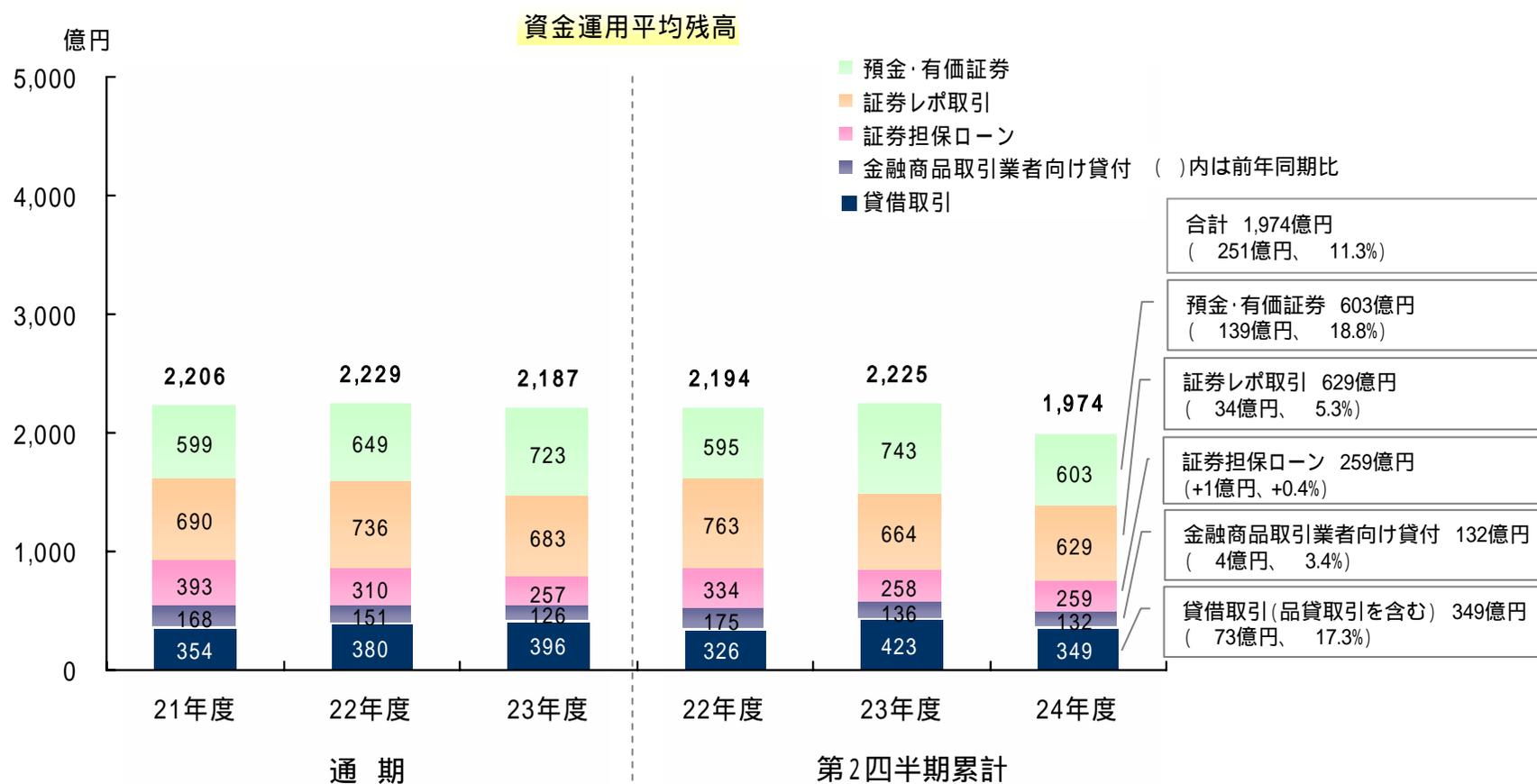
(4) 一般管理費

リスク管理態勢の充実に伴う証券担保ローンにかかる貸倒引当金繰入額の減少や各般に亘る経費節減効果を映じ一段と減少。



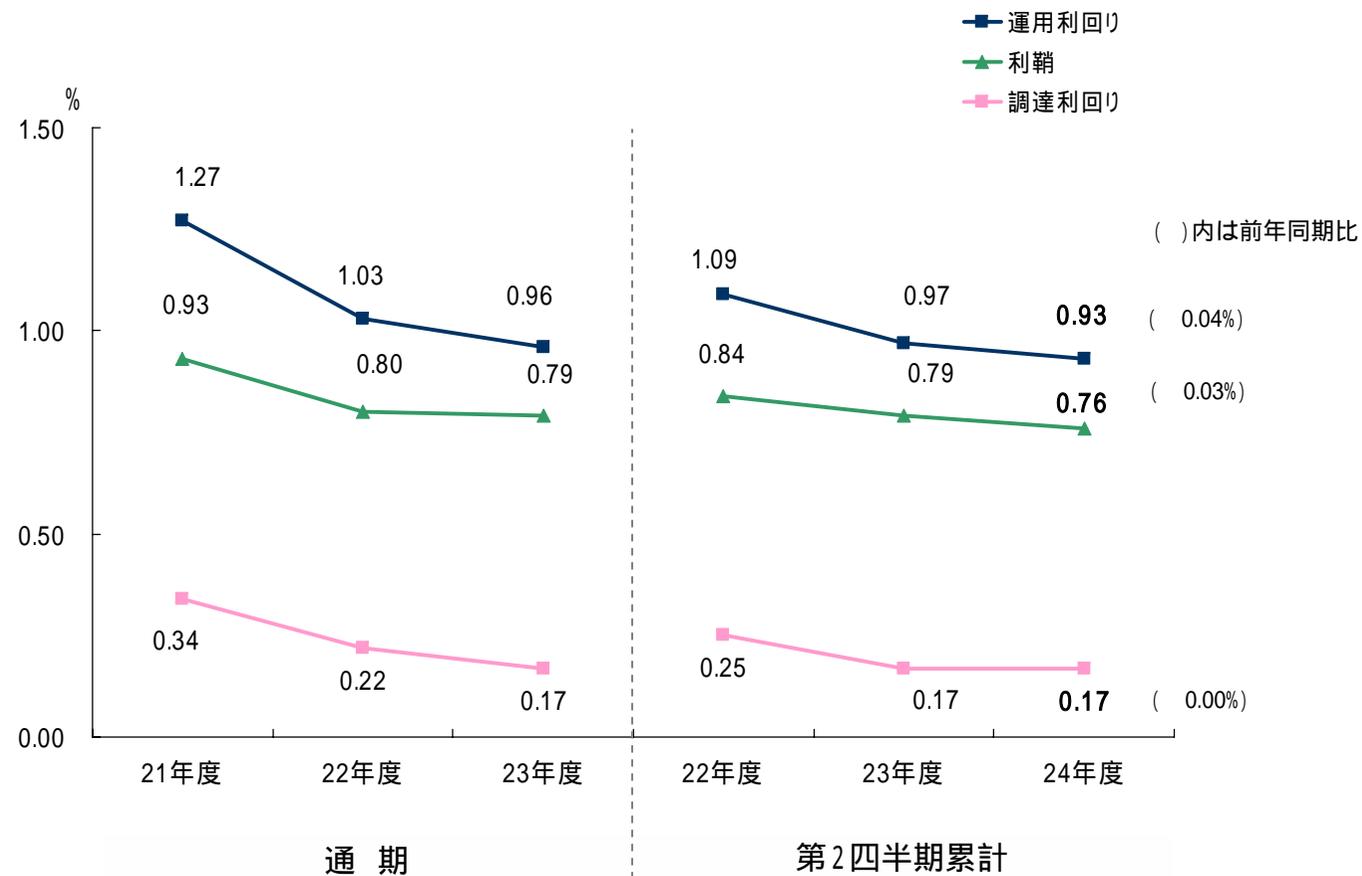
(5) 資金運用残高

有価証券運用や貸借取引残高等の減少から資金運用残高は減少。



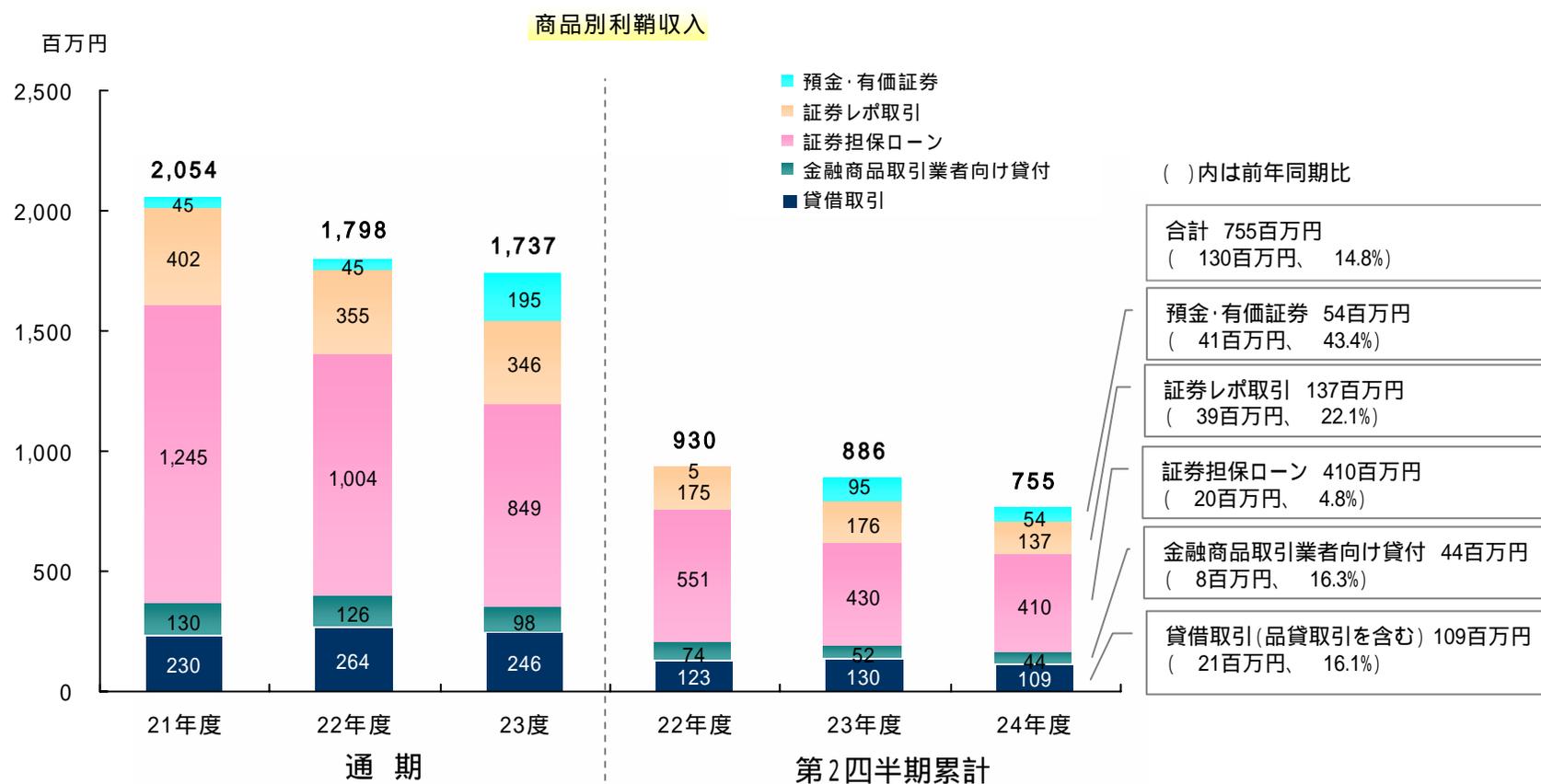
(6) 運用・調達利回り、利鞘

調達利回りがほぼ横ばいで推移する一方、運用利回りが低下したため、利鞘は縮小。



(7) 利鞘収入

資金運用残高が減少する中、貸借取引、証券レポ、有価証券運用を中心に減収。



3. 平成25年3月期通期業績の見通し

内外経済の下振れ懸念等を踏まえて通期業績予想を修正。

単位:百万円

		平成24年3月期 通期実績	平成25年3月期 第2四半期実績	平成25年3月期通期見通し	
				前回予想 (4月26日公表)	今回予想 (10月25日公表)
営業収益		3,464	1,511	3,750	3,050
営業利益(損失)		24	73	250	100
経常利益		263	47	450	200
当期純利益		309	44	450	400
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	0.00円	14.00円	14.00円
	普通株式	3.00円	0.00円	3.00円	3.00円

4. 経営指標の状況

(1) 格付け

格付機関	公表日	長期	短期(国内C P格付)
R & I (株)格付投資情報センター	平成24年10月15日	A- (ポジティブ)	a-1
JCR (株)日本格付研究所	平成24年10月15日	A- (ポジティブ)	J-1 (ポジティブ)

(2) 自己資本規制比率 / 自己資本比率

	平成24年9月末	参考
自己資本規制比率 (金融商品取引法基準)	477.7%	金融商品取引業者平均 571.8% (平成24年6月末現在)
自己資本比率 (BIS基準)	26.5%	・国際統一基準行平均 15.6% (平成24年3月末現在) ・国内基準行平均 11.5% (平成24年3月末現在)

5. 営業施策の推進

(1) 貸借取引取扱銘柄拡大に向けた取り組み

- ・ 発行会社、大株主等へのアプローチを強化し、借株先の拡充に努める。
- ・ 機関投資家、金融商品取引業者との接触を密にし、品貸取引参加者の拡大に注力する。

[貸借取引取扱銘柄の動向]

	合計	うちJASDAQ
平成22年10月12日 (A)	1,769	999
平成24年10月31日 (B)	1,641	922
増減(B - A)	128	77
新規選定	+36	+30
選定取消	164	107

(注) 増減は持株会社への移行に伴う銘柄変更を除く実質の計数。

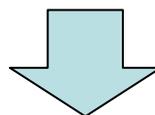
(2) 証券担保ローンの顧客基盤の拡充・強化

- ・ コムストックローンにつき、お客様の利便性を向上させるため、スマートフォン用サイトを立ち上げ。(本年9月)
- ・ 大手金融商品取引業者との提携ローンの商品性を改善。(来年1月予定)

6. 証券取引所再編に伴う対応

(1) 東証・大証の現物市場の東証統合

平成25年1月1日	東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループを設立 (現在の現物市場を運営している東証および大証は持株会社日本取引所グループの子会社に)
平成25年7月	東証・大証の現物株市場を東証に統合



日本証券金融(株)(東証の指定証券金融)・当社(大証の指定証券金融)による経営統合の検討

(2) 日本証券金融(株)との経営統合に向けた協議の開始

覚書の締結

平成24年10月15日、当社と日本証券金融(株)は覚書を締結のうえ、経営統合に向けて具体的検討を開始。

統括委員会等の設置

両社は経営統合に関する事項を協議するため、それぞれの役員および従業員で構成する統括委員会ならびに業務分野別の分科会を設置。

本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。